

第1481回(11月13日)

1980年代における中国農業の 動向と問題

池上彰英

本報告の課題は1980年代の中国農業の動向と問題を整理することにある。

最初に1980年代の中国農業のパフォーマンスを確認しよう。1981～84年には第一次産業の年平均成長率が9.5%に達し、第二次産業の成長率を上まわったが、85～88年には3.1%に低下し、第二次産業の成長率を大きく下まわった。農業の部門別成長率をみると、80年代前半には各部門が一斉に成長したのに対して、80年代後半には耕種農業・林業がこの成長過程から脱落しており、それが農業全体の成長率を押し下げている。

主要農作物の生産動向をみると、食糧・綿花は84年以降、油糧作物・糖料作物は85年以降、いずれも停滞ないし減産している。他方、農産物の中でも副食品ないし嗜好品にあたる野菜・果樹や畜産物・水産物は、80年代後半においても、80年代前半同様の高い伸びを示している。すなわち、先にみた耕種農業部門の成長率の低下は、耕種農業全般の不振を表わしているのではなく、食糧・綿花・油糧作物・糖料作物等の基幹作物の不振を示しているのである。

1980年代における中国の食料消費は、人口増および1人当たり消費増により急速に増大している。所得増にともなう食生活の高度化により畜産物や野菜・果物等の消費が増えたほか、直接消費用として、また飼料用や工業原料用としての食糧の消費も大幅に増大した。85年の減産以降、中国の食糧需給バランスは大幅に悪化している。中国は1983・84年の食糧「過剰」によって85年には食糧純輸出国となったが、国内需給の悪化によって87年以降再び食糧の大輸入国に転落した。基幹作物の生産不振は、経済成長に大きな不

安を投げかけており、中国政府もかかる事態を深刻に受けとめている。

次に1980年代後半における食糧生産停滞の原因を見よう。82～84年の驚異的ともいえる食糧増産は、改良品種・ハイブリッド品種の普及や化学肥料の増投といったグリーン・レボリューション的な技術進歩のほか、各戸請負制の導入(家族経営への復帰)が農家に与えたインセンティブによって説明できる。しかし、82～84年に起こったような制度的革新による突発的な生産性の向上を除けば、食糧増産は絶えざる要素投入の増大と技術進歩によらざるをえない。85年以降の生産停滞は、天候要因のほか、このどちらかもしくは両方の欠如によると考えられる。食糧生産に対する要素投入の減少は、全国1.3万戸の農家に対する調査から統計的に裏付けられる。

こうした要素投入の減少の理由としては、食糧の他の農産物および農業生産財に対する相対価格の低下を指摘できる。食糧価格が80年代半ば以降他の農産物に対して不利になるのは、この時期進められた農産物の流通・価格改革が不完全だったことによる。副食品の流通が84・85年頃ほぼ一斉に自由化されたのに対して、食糧は固定価格による国家の強制的な買付け制度が残った。自由化された肉類や野菜・果物の価格が需要の増大につれて上昇していったのに対して、食糧の国家買付け価格はその後もしばしば抑えられ、価格差が広がった。

他方、化学肥料や農薬といった重要な農業生産財に対しては、一定量を低価格で農家に供給し、残りは自由な市場流通に任せるという二重流通(価格)システムが採用されたが、これらの生産財の全般的な不足は、低価格で供給されるべき部分をしばしば闇市場で流通させることにより、農家の実際の購入価格は大きく上昇した。中途半端な流通・価格改革が、結果として食糧価格をどんどん不利にし、

生産をいよいよ萎縮させたのである。国家の統制的な買付け制度が残ることによって、他の農産物に対する価格が不利になり、生産が萎縮している事情は、綿花や油糧作物にも共通している。

最後に最近の農業政策の動向をみよう。1985年の食糧大減産以来、農業を重視すべきことが様々な場で強調されたが、しばしば「スローガン農業」と揶揄されるように、充分に実効性のある政策は実施されなかった。こうした事態からの転換の契機は、88年における高度経済成長路線の挫折であったかもしれない。この年の年率20%近いインフレーションは、9月の中国共産党13期3中全会において、成長率を抑制し需給バランスを回復する経済調整政策への転換を余儀なくした。経済調整政策の採用により、一方で総需要の抑制が図られるとともに、他方で農産物やエネルギー等供給不足が深刻な部門に対する傾斜生産方式がとられることになった。

13期3中全会をふまえて11月に開かれた農村工作会議の議題は、農産物とりわけ食糧の増産問題に集中した。会議は89・90年の増産政策として、①農業に対する資金のおよび物的な投入の増加、②科学技術の農業発展に対する役割の発揮、③既存の耕地の改良および新しい農業資源の開発、④郷鎮企業の着実な発展（つまり急激な発展の抑制）、⑤扶貧工作の適切な実行と貧困地区の経済開発の強化を提起した。この時期以降の中国の農業政策の要点は、「政策に依拠し、投入に依拠し、科学技術に依拠する」というスローガンに整理できる。

翌89年11月の13期5中全会の「決定」も、産業政策のトップに農業をあげ、投入、科学技術、改革の順で増産政策を提起している。ここで増加すべき投入として指摘されているのは、中央および地方政府の固定資本投資、郷鎮企業の農業支援資金、農民の農業投入と労働蓄積（労働投入による水利施設等の

固定資本建設）等である。中でも重視されているのは農地水利建設（土地改良事業）である。これにたいして改革は、同じく11月の全国農業総合開発経験交流会議で生産責任制等の6つの主要な政策の「安定不変」が謳われているが、ただか現状維持であり、むしろ集団経済や公有制の強調等これまでの改革の方向に逆行する面も見られる。

今後の中国の農業成長は、絶えざる要素投入の増大と技術進歩に依拠せざるをえないのであるから、投入増や技術振興を重視する現在の農業政策の方向は基本的に正しいといえよう。ただし問題は、本報告で食糧生産に対する投入減の原因としてみたような農業とりわけ基幹作物に不利な価格関係の抜本的な改革を行なうことなく、国家計画と経済統制を強めることによって、投入増と技術開発・普及を推し進めようとしているところにある。89年の食糧生産は史上最高であり、90年の食糧生産も大豊作を伝えられるが、改革を棚上げした農業への諸資源の動員によって長期的な増産が実現できるのか、農家や地方政府にひずみが生じていないのか等、気にかかる点もある。

中国の経済発展にとって、農業部門が食料・工業原料を安定的に提供できるか否かは決定的に重要な問題である。持続的な農業発展ができなければ、経済成長は容易にトラップに落ち込んでしまう。1990年代の中国農業の、ひいては中国経済の展望は、中国がスローガンとしてではなく本当に農業に基礎を置いた政策を展開しうるかどうかにかかっているといっても過言ではない。そして、そのためには様々な点で農業・農民に不利な現在の体制自体の見直しも必要になるのではないかと。